

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)  
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びに その所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした 会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額 ※単価契約については 調達予定総額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考	
										公益法人 の区分	国所管、 都道府県所 管の区分	応札・ 応募者数		
1	平成30年度36協定未届事業場 に対する相談指導事業委託契約	支出負担行為担当官 新潟労働局総務部長 藤本 龍太郎 新潟県新潟市中央区美咲町1-2-1	平成30年7月2日	全国社会保険労務士会連合会 東京都中央区日本橋石町3丁目2番 12号	8010005003972	一般競争入札を実施したものの不調で あったため、予決令第99条の2に基づき 不随契約としたもの。	10,042,809	9,679,745	96.4%	0				
2	平成30年度生涯現役促進地域 連携事業委託契約(新潟県)	支出負担行為担当官 新潟労働局総務部長 藤本 龍太郎 新潟県新潟市中央区美咲町1-2-1	平成30年7月2日	公益社団法人新潟県シルバー人材 センター連合会 新潟県新潟市中央区上2丁目2番 2号	6110005014846	当該事業は、高齢者雇用安定法第35 条に定める地方公共団体が中心となっ て構成される協議会またはその構成団 体が策定した地域の実情、特性等を活 かした事業構想を、評価委員会が企画 競争方式により評価・採択するもので あり、会計法第29条の3第4項及び予決 令第102条の4第3号に該当するため。	111,893,634	111,893,634	100.0%	0	公社	都道府県 所管	1	【国庫債務負担行 為】平成30年7月2 日～平成33年3月 31日までの契約
3	平成30年度生涯現役促進地域 連携事業委託契約(見附市)	支出負担行為担当官 新潟労働局総務部長 藤本 龍太郎 新潟県新潟市中央区美咲町1-2-1	平成30年7月2日	みつけ生涯現役促進協議会 新潟県見附市本町2丁目10番21号		当該事業は、高齢者雇用安定法第35 条に定める地方公共団体が中心となっ て構成される協議会またはその構成団 体が策定した地域の実情、特性等を活 かした事業構想を、評価委員会が企画 競争方式により評価・採択するもので あり、会計法第29条の3第4項及び予決 令第102条の4第3号に該当するため。	55,922,694	55,922,694	100.0%	0				【国庫債務負担行 為】平成30年7月2 日～平成33年3月 31日までの契約
4	新規高等学校卒業予定者企業 説明会会場借料	支出負担行為担当官 新潟労働局総務部長 藤本 龍太郎 新潟県新潟市中央区美咲町1-2-1	平成30年7月3日	新潟万代島総合企画株式会社 新潟県新潟市中央区万代島6番1号	4110001004092	収容人数、利便性等から選定した施設 の借上げであるため他に代替性がな く、また、当該事業者が施設管理者で あることから競争が存在せず、会計法 第29条の3第4項及び予決令第102条 の4第3号に該当するため。	1,712,230	1,708,927	99.8%	0				
5	以下余白													
6														
7														

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。  
(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。